

＼自分の資産が丸わかり！／

終活やることリスト



STEP1.保有資産チェック表

今、ご自身が保有している資産を確認していきましょう。

<input type="checkbox"/> 銀行・郵便局の預貯金 複数の金融機関に預貯金がある場合は、 全て書き出して整理していきましょう。	(例) ○○銀行○○支店 口座番号○○ ○○円
<input type="checkbox"/> 証券口座での保有資産 証券口座で保有する金融資産は、 時価である程度把握しておきましょう。	(例) ○○証券、○○支店 口座番号○○ ○○社の株式○株 評価額○○円、○○ファンド ○口 評価額○○円
<input type="checkbox"/> 生命保険 遺産を整理する際に役立ちます。 受け取り人までしっかり把握しておきましょう。	(例) ○○保険○○円、受け取り人○○
<input type="checkbox"/> 土地、不動産	
<input type="checkbox"/> その他（自動車、貴金属、小切手、美術品、ゴルフ会員権等）	
<input type="checkbox"/> 負債・ローン 資産合計から差し引く金額です。	
資産合計 （月 日 時点） 記入日を記載しておきましょう。	

STEP2. 今後かかるお金チェック表

これから必要になる金額を確認していきましょう。

各項目のチェックボックスの下に、平均額を記載しています。

<input type="checkbox"/> 生活費 ゆとりある老後生活費：約464.4万円 （夫婦ふたり、年額）※1 最低限の老後生活費：約288万円 （夫婦ふたり、年額）※1 平均的な年金額：約268.8万円（夫婦ふたり、年額）※2	（例）（464.4万円×平均余命）-毎月の年金額〇万円 =〇〇円 ☆公的年金のほか、iDeCoや企業型DC等の私的年金も含めて考えましょう。
<input type="checkbox"/> 旅行費 国内旅行（夫婦ふたり、1回あたり）： 約8.4万円※4 海外旅行（夫婦ふたり、1回あたり）： 約27.4万円※4	（例）70歳までは毎年海外旅行へ、70歳から80歳までは毎年国内旅行へ行くなら〇〇円
<input type="checkbox"/> 習い事 教育娯楽費（夫婦ふたり、年額）： 約26.2万円※5	
<input type="checkbox"/> 住宅のリフォーム バリアフリー化、1件あたり：約77.0万円※3	
<input type="checkbox"/> 医療費 入院費（1回あたりの自己負担額）： 約24.2万円※2	（例）24.2万円×〇回 = 〇〇円
<input type="checkbox"/> 介護費 一時的な費用：約74万円※2 介護費用（年額）：約8.4万円※2 平均介護期間：約61.1ヵ月※2	（例）74万円 + 8.4万円 × 61.1ヵ月 × 〇人分 = 〇〇円
<input type="checkbox"/> その他（自動車購入費、結婚資金援助等）	
<input type="checkbox"/> 今後かかるお金 合計 （月 日 時点） 記入日を記載しておきましょう。	

平均余命は何歳？



現在60歳の日本人男性は、あと約24年、女性は約29年生きるとされています。90歳まで生きる確率は、男性は約4人に1人、女性は約2人に1人です。※6

STEP3.足りないお金を確認

STEP1で確認した「資産合計」とSTEP2で算出した「今後かかるお金」の差額を確認しましょう。

<p>足りないお金 (月 日 時点) 記入日を記載しておきましょう。</p>	<p>「今後かかるお金」－「資産合計」=</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">円</p>
---	--

「足りないけれど、どうしたら良いかわからない・・・」
「足りているけれど、本当はもっと豊かな老後を過ごしたい」という方へ

STEP4. 資産運用という選択肢を検討

動画「人生登山計画のススメ」では、豊かな老後を目指す資産運用の方法について**初心者の方にも分かりやすく**解説しています。

前編 資産寿命の計算法

後編 老後資産の作り方



＼動画はこちらから／



＼動画はこちらから／



動画は、上記の2次元コードをスマートフォンで読み込んでご覧ください。



- ※1 夫婦ふたり。(出所) 生命保険文化センター「2022 (令和4) 年度 生活保障に関する調査」を基に野村アセットマネジメントにて算出。
- ※2 一時的な費用とは、介護に要した費用のうち、住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用の合計額の平均。(出所) 生命保険文化センター「2021 (令和3) 年度 生命保険に関する全国実態調査」
- ※3 1件当たり (受注高÷受注件数)、主たる工事目的：高齢者・身体障害者対応
国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告 (2022年度)」 (<https://www.mlit.go.jp/>) を基に野村アセットマネジメントにて算出
- ※4 夫婦ふたり。海外旅行費は新型コロナウイルス感染症の流行前の数値を使用。(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査 (2019年1～12月期)」、「旅行・観光消費動向調査 (2023年4～6月期)」 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)
- ※5 年間/夫婦ふたり、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の無職世帯
総務省統計局「家計調査結果 (2022年平均)」 (<https://www.stat.go.jp/>) を基に野村アセットマネジメントにて算出
- ※6 (出所) 厚生労働省「令和4年 簡易生命表」 (<https://www.mhlw.go.jp/>)

お金を育てる研究所



当サイトでは、投資についてこれから学びたい方や、資産運用を活用したい方、セカンドライフに不安をお持ちの方など、幅広いお客さまに寄り添ってサポートするコンテンツを取り揃えています。

サイトへは以下のURL若しくは右の2次元コードを読み取ってアクセスしてください

<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は 預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の 販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会